

I 調査概要

1 調査の目的

放送業の健全な発展を図るため、放送業に密接に関連する放送番組制作業の実態・動向を把握して、放送業との調和ある行政の諸施策を検討・推進するための基礎資料とすることを目的とする。

なお、本調査は、平成4年度から実施しており、今回で第18回目である。

2 調査の性格

統計法（平成19年法律第53号）に基づく「一般統計」として、総務大臣の承認を得て実施。

3 調査の方法

(1) 調査対象

地域 : 全国
単位 : 企業
属性 : 放送番組制作業（日本標準産業分類（平成19年11月改定）のうち、テレビジョン番組制作業（アニメーション制作業を除く）及びラジオ番組制作業）

(2) 調査方法

選定 : 全数（「事業所・企業データベース母集団情報、日本民間放送連盟発行「日本民間放送年鑑2008」の番組制作会社一覧、業界団体名簿等を使用）
客体数 : 778社
配布・回収 : 郵送配布、郵送・インターネット受付併用による回収
記入 : 自計
調査時点 : 平成20年3月31日又は調査時点に最も近い決算日現在
調査系統 : 総務省 -----> 民間調査機関 -----> 報告者

(3) 実施時期

平成21年10月27日～平成21年11月26日

(4) 調査項目

[平成21年度放送番組制作業実態調査 調査票]

1 事業運営内容

放送番組の放送媒体、設立時期及び放送番組制作業務の開始時期、放送番組の種類、放送番組制作業務の内容、放送番組制作業務以外の事業内容、資本金及外資比率、系列会社の状況

2 財務状況

資産・負債及び純資産、売上高の状況、放送番組制作業務内容の売上高構成比、費用の支出状況

3 固定資産取得状況等

放送番組制作業務の固定資産取得状況、使用中の設備の保有状況

4 従業者雇用の状況

放送番組制作業務に携わる従業者数の状況

5 放送番組の契約件数等

テレビ放送番組制作の契約形態別比率、書面による発注契約数、「完パケ」納品した放送番組数の状況（CMを除く）、放送番組の二次利用状況、「完パケ」納品した番組のタイトル表示

6 今後の事業展開

7 経営上の問題点等

(5) 回収状況

| 発送数 | 無効数 (注1) | 無効回答数 (注2) | 有効回答数 | 有効回収率 (注3) |
|-----|-------------|---------------|-------|---------------|
| 778 | 9 | 17 | 414 | 55.1% |

注1： 「無効数」とは、アンケート調査票宛先不明のため返却された件数

2： 「無効回答数」とは、企業の統廃合・解散、非対象企業及び業務の休止等の件数

3： 「有効回収率」とは、有効回答数 ÷ {発送数 - (無効数 + 無効回答数)}

(6) 利用上の注意

各年度の数値は、各年度の調査において当該項目に回答のあった企業の単純集計結果であり、各年度で回答企業数が異なるため、比較には注意を要する。

四捨五入の結果、内訳の計が合計と一致しない場合がある。

(7) その他

本調査は、(株)サーベイリサーチセンターの請負により実施。